

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

(氏名) 福田 慎太郎

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5290-5812

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	55,069	2.5	2,832	6.1	2,942	16.2	1,384	7.0
22年3月期第3四半期	53,736	1.6	2,669	△16.8	2,532	△25.3	1,294	4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭 81.24	円 銭 —
22年3月期第3四半期	68.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第3四半期	百万円 36,408	百万円 24,419	% 62.6	円 銭 1,350.25
22年3月期	36,710	24,008	61.0	1,296.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,777百万円 22年3月期 22,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期 (予想)				16.00	32.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	2.9	3,800	3.9	4,000	6.9	1,900	9.3	111.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 20,590,153株 22年3月期 20,590,153株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,721,102株 22年3月期 3,328,630株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 17,047,781株 22年3月期3Q 18,845,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気に一部回復の兆しあはみられるものの、株価の低迷や円高の傾向が急速に強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことに加え、不動産ファンドの資産売却収益を計上できることにより550億69百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、不動産ファンドマネジメント事業の収益率が改善したことにより、営業利益28億32百万円(前年同四半期比6.1%増)、経常利益29億42百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損と過年度の資産除去債務関連費用等の特別損失を計上いたしましたが13億84百万円(前年同四半期比7.0%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は476億76百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は47億31百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心とし新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億39百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は3億53百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上でき、資産売却に伴う収益も発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億47百万円(前年同四半期比163.7%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用も発生いたしましたが、不動産評価損の発生もなかつたため、セグメント利益は85百万円(前年同四半期比1億2百万円増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億5百万円(前年同四半期比21.9%減)と前期に比べ大幅に減少し、収益面も50百万円(前年同四半期比1億21百万円減)のセグメント損失となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円(0.8%減)減少して364億8百万円となりました。

これは、不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや賞与支給による賞与引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ7億13百万円(5.6%減)減少し119億89百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により4億11百万円(1.7%増)増加して244億円19百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し62.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は104億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は21億3百万円(前年同四半期比43百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少、不動産ファンドに係る資産売却によるたな卸資産の減少等の増加要因と持分法による投資利益の増加や法人税等の支払額の増加等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億45百万円(前年同四半期比5億95百万円減)となりました。これは、投資有価証券の売却や償還による収入等による増加要因と定期預金の預入・払戻による純収入額の減少等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億57百万円(前年同四半期比42億1百万円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出の減少等による増加要因と不動産ファンドに係るノンリコースローンの借り換えに伴う純借入額の減少等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成22年5月7日に公表いたしました業績予想のとおり推移しております、通期の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成22年8月に実施いたしました自己株式の取得に伴い期中平均株式数を見直し、変更いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が17,131千円減少し、税金等調整前四半期純利益が130,879千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員インセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成22年12月28日付で自己株式373,900株を「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「E S O P信託口」といいます。)に対して第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においてE S O P信託口が所有する自己株式数は351,700株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,890,472	10,030,116
受取手形及び売掛金	8,193,266	8,483,883
有価証券	10,005	10,026
事業目的匿名組合出資金	405,273	425,333
貯蔵品	76,676	81,620
販売用不動産	2,091,444	2,759,579
未収還付法人税等	25,928	19,369
繰延税金資産	165,884	426,756
その他	1,091,754	667,679
貸倒引当金	△34,153	△25,227
流动資産合計	22,916,549	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,522,363	1,533,786
機械装置及び運搬具（純額）	42,099	78,434
工具、器具及び備品（純額）	250,543	253,624
土地	1,255,093	1,254,009
リース資産（純額）	625,391	350,523
有形固定資産合計	3,695,489	3,470,376
無形固定資産		
のれん	161,181	272,542
ソフトウエア	616,114	722,794
リース資産	13,896	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	825,980	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,863,087	5,142,470
長期貸付金	522,280	551,238
敷金及び保証金	1,807,157	1,889,302
会員権	397,344	404,870
繰延税金資産	972,296	975,816
その他	1,047,686	1,008,746
貸倒引当金	△639,631	△655,184
投資その他の資産合計	8,970,219	9,317,258
固定資産合計	13,491,688	13,831,811
資産合計	36,408,237	36,710,945

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日) 前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部			
流动負債			
支払手形及び買掛金	3,881,929	4,130,038	
1年内返済予定の長期借入金	166,000	—	
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	1,964,300	
リース債務	129,612	71,424	
未払費用	2,087,405	1,663,691	
未払法人税等	120,654	1,144,062	
未払消費税等	328,999	308,792	
預り金	585,642	304,517	
前受金	161,694	82,262	
賞与引当金	103,965	642,526	
役員賞与引当金	56,088	78,959	
その他	114,641	79,250	
流动負債合計	7,756,229	10,469,821	
固定負債			
長期借入金	333,904	—	
長期ノンリコースローン	1,333,100	—	
リース債務	501,661	299,244	
繰延税金負債	8,015	—	
退職給付引当金	131,592	137,394	
役員退職慰労引当金	498,692	501,730	
長期預り保証金	1,181,398	1,276,523	
資産除去債務	182,846	—	
持分法適用に伴う負債	31,568	—	
その他	30,047	18,095	
固定負債合計	4,232,823	2,232,986	
負債合計	11,989,052	12,702,807	
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,000,000	3,000,000	
資本剰余金	498,800	499,127	
利益剰余金	24,684,846	23,847,117	
自己株式	△5,426,149	△4,874,661	
株主資本合計	22,757,497	22,471,583	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20,017	△88,212	
評価・換算差額等合計	20,017	△88,212	
少数株主持分	1,641,671	1,624,767	
純資産合計	24,419,185	24,008,138	
負債純資産合計	36,408,237	36,710,945	

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	53,736,667	55,069,079
売上原価	43,578,089	44,776,996
売上総利益	10,158,578	10,292,083
販売費及び一般管理費		
販売費	171,918	91,691
人件費	4,350,728	4,399,379
賞与引当金繰入額	32,656	27,861
役員賞与引当金繰入額	55,914	56,088
役員退職慰労引当金繰入額	44,412	51,802
退職給付費用	89,438	92,206
旅費交通費及び通信費	544,971	580,083
消耗品費	312,720	269,980
賃借料	619,129	592,482
保険料	128,705	138,792
減価償却費	254,417	275,254
租税公課	57,124	56,577
貸倒引当金繰入額	4,993	1,967
のれん償却額	113,599	111,361
その他	708,572	714,122
販売費及び一般管理費合計	7,489,296	7,459,645
営業利益	2,669,282	2,832,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	119,425	119,199
受取賃貸料	33,512	29,423
持分法による投資利益	—	43,258
その他	58,261	50,521
営業外収益合計	211,198	242,401
営業外費用		
支払利息	9,408	23,206
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	32,767	33,914
持分法による投資損失	251,967	—
匿名組合投資損失	193	—
固定資産除売却損	5,290	6,632
その他	48,143	49,252
営業外費用合計	347,768	131,931
経常利益	2,532,712	2,942,908
特別損失		
投資有価証券評価損	235,617	200,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	38,978
その他	6,953	18,837
特別損失合計	242,570	371,665
税金等調整前四半期純利益	2,290,142	2,571,243
法人税、住民税及び事業税	1,008,276	922,990

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等戻入額	△124,423	△2,373
法人税等調整額	223,578	198,065
法人税等合計	1,107,431	1,118,682
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,452,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△111,421	67,603
四半期純利益	1,294,132	1,384,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,290,142	2,571,243
減価償却費	317,210	376,602
のれん償却額	113,599	111,361
賞与引当金の増減額（△は減少）	△550,696	△538,561
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,230	△22,871
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,223	△5,802
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,612	△3,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,281	△6,626
持分法による投資損益（△は益）	251,967	△43,258
受取利息及び受取配当金	△119,425	△119,199
匿名組合投資損益（△は益）	193	—
支払利息	9,408	23,206
固定資産除売却損益（△は益）	5,290	6,632
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	18,927
投資有価証券評価損益（△は益）	235,617	200,102
売上債権の増減額（△は増加）	△488,842	384,960
事業目的匿名組合出資金の増減額（△は増加）	△2,822	20,628
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,443	673,080
その他の資産の増減額（△は増加）	191,727	△154,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△368,331	△557,475
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,298	20,207
その他の負債の増減額（△は減少）	759,055	857,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	41,966	31,196
小計	2,660,203	3,957,938
利息及び配当金の受取額	132,401	119,681
利息の支払額	△9,408	△23,206
法人税等の支払額	△636,121	△1,950,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,075	2,103,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△415,000
定期預金の払戻による収入	665,078	55,506
有形及び無形固定資産の取得による支出	△228,708	△265,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	154	76,733
投資有価証券の取得による支出	△70,689	△910
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	209,827	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△663	△15,120
貸付金の回収による収入	12,514	21,983
賃借不動産保証金・敷金の増減額（△は増加）	52,458	82,145
預り保証金の増減額（△は減少）	△131,748	△95,125
その他	△3,375	△21,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,848	△245,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
長期借入れによる収入	—	499,904
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	1,380,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△9,200	△1,991,600
リース債務の返済による支出	△29,745	△109,770
自己株式の処分による収入	—	30,587
自己株式の取得による支出	△4,850,488	△590,509
配当金の支払額	△589,819	△525,854
少数株主への配当金の支払額	△79,883	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,559,135	△1,357,242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,062,212	500,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,440,303	10,460,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
営業利益又は 営業損失(△)	4,467,359	432,336	△17,438	71,796	4,954,053	(2,284,771)	2,669,282

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンドマネジメント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079	—	55,069,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079	—	55,069,079
セグメント利益 又は損失(△)	4,731,309	353,604	85,480	△50,177	5,120,216	△2,287,778	2,832,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,287,778千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。